

I. 地方財政状況の数量分析

—九州各県及び大分県内11市の場合—

小 野 宏

1. はじめに

大分県緊急行財政改革本部は平成16年3月に「大分県行財政改革プラン」を策定した。そのなかで大分県は行財政改革の基本的な考え方の1つとして財政健全化の目標を掲げている。大分県の試算によると現在の財政運営を持続するならば、大分県は平成19年に財政再建団体となり平成20年度には累計で約460億円の赤字が生じるという結果であった。しかも、三位一体改革の状況を考慮して再度に試算を行うと平成17年度に財政再建団体となり、平成20年では累計で約1455億円の赤字が生じるというさらに非常に厳しい状況となった¹⁾。

このような厳しい財政状況は大分県だけのものではなく、平成16年度末における地方の長期債務残高は約200兆円と巨額なものである。さらに国及び地方を合計するとこれは約720兆円に急増すると予想され、対GDP比で換算すると約140%もの水準となる。すなわち、地方も国も財政健全化への取り組みが必要な状況である²⁾。

しかし、個々の地方公共団体に着目すると、財政状況及びこれまでの財政運営の過程には相違点があると予想される。そこで本稿ではいくつかの指標を用いて、これまでの地方公共団体の財政状況を検証する³⁾。そして、どのような過程を経てこのような深刻といわれる状況に陥ったのか考察する。本稿の分析対象となる地方公共団体は九州各県及び大分県内11市である。また大分県を例に用いて、大分県内の各市における財政状況及び財政運営の過程は、大分県のそれと同様な傾向をもつか否か、また県内各市の間でなんらかの共通した傾向が見られるのかなどについても検証を試みる。

(2) I. 地方財政状況の数量分析

2 財政状況の指標

2.1 経常収支比率

この指標は(1)式のように定義され、地方財政の弾力性を表す指標として用いられる。

$$(1) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(1)式分母の経常一般財源とは一般財源の中の経常的な収入であり地方税、地方交付税、地方譲与税などがこれに含まれる⁴⁾。一方、分子の経常経費充当一般財源とは、一般財源の中で人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費に充当されるものをいう。

すなわち、この指標は収入の増減にかかわらず経常的に支出される経費が経常的な収入のうち、どの程度の割合であるのかを表している。経験的にこの指標は都市で75%程度、町村で70%程度、そして都道府県では80%程度におさまることが妥当であると考えられている。この比率が都市で80%、町村で75%を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると評価できる⁵⁾。仮にこの比率が100%を超えているならば、経常的に得られる収入で経常的な経費を賄うことができないということを表している。

九州各県の経常収支比率の推移は表1に表される。これによると1970年代半ばから1990年代半ばまでの間は、福岡県及び鹿児島県が1980年代半ばに85%程度で推移したことを除けば、全体としては基準である80%を大きく上回ることはなく地方財政の弾力性に問題はなかったといえよう。特にバブル期と考えられる1980年代後半から1990年代初めにかけてはこの値が低下しており、弾力性が増していたことがうかがわれる。しかし、1990年代半ば以降数値は上昇する傾向にあり、近年ではほとんどの県で90%を超え地方財政が非常に弾力性を失

った状態に陥っていることが示唆される。

表1 経常収支比率

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	年平均
1975	70.6	83.9	87.3	81.3	83.3	85.0	84.4	82.3
1976	90.3	87.0	91.6	78.7	81.6	82.9	84.4	85.2
1977	87.9	83.1	84.0	78.5	81.4	81.6	83.9	82.9
1978	82.7	77.8	81.9	75.5	78.4	79.8	79.7	79.4
1979	79.6	76.0	79.7	71.3	78.3	76.5	77.2	76.9
1980	81.1	74.5	78.8	73.4	78.5	76.3	77.5	77.2
1981	83.2	71.9	78.9	72.8	79.7	76.5	79.7	77.5
1982	82.5	72.7	76.6	71.3	76.6	74.7	78.0	76.1
1983	83.8	76.4	82.3	75.4	81.7	80.1	84.5	80.6
1984	85.5	77.9	85.9	80.8	83.7	83.4	86.3	83.4
1985	86.3	77.2	83.7	78.2	83.6	82.6	85.3	82.4
1986	86.9	78.6	85.3	79.8	82.8	84.6	89.0	83.9
1987	85.8	72.4	82.9	77.2	79.1	81.2	85.2	80.5
1988	82.1	70.9	80.5	74.9	75.6	76.1	81.7	77.4
1989	75.7	63.2	72.2	69.6	69.1	69.1	73.3	70.3
1990	79.1	62.0	71.9	67.3	67.2	65.0	71.4	69.1
1991	80.3	61.4	71.9	68.4	66.8	63.2	70.9	69.0
1992	85.2	66.3	74.1	72.6	74.5	69.7	76.3	74.1
1993	91.5	69.7	80.2	76.9	75.9	71.4	80.8	78.1
1994	95.6	71.9	85.9	82.0	81.0	74.4	84.2	82.1
1995	94.8	74.8	85.1	83.4	83.5	76.4	86.9	83.6
1996	91.8	75.6	85.7	84.4	85.0	77.8	87.8	84.0
1997	97.6	79.0	90.8	88.4	86.7	81.8	94.5	88.4
1998	99.0	78.2	83.5	89.7	88.5	82.6	94.0	89.4
1999	92.7	77.8	89.3	87.7	87.5	82.7	92.6	87.2
2000	90.5	77.7	91.0	87.6	87.8	82.7	91.5	87.0
2001	93.9	81.3	91.9	88.1	89.7	84.9	94.0	89.1
2002	95.3	85.3	91.9	90.1	91.9	84.9	96.6	90.9
2003	92.5	83.7	93.3	88.8	92.8	84.4	95.6	90.2
県平均	87.0	75.5	83.7	79.1	81.1	78.4	84.4	

出典:地方財政調査研究会「地方財政統計年報」より作成

大分県内11市の経常収支比率は表2に与えられる。表2に示されるように別府市、臼杵市はすべての年度で基準と考えられる80%を超え恒常的に弾力性が失われた状態である。また、大分市を除く他の市もバブル期と考えられる1980年

(4) I. 地方財政状況の数量分析

代後半から1990年代初期の期間を除くと、別府市及び臼杵市と同様に指標は基準と考えられる80%を越えている。さらに1990年中期以降はこれまで唯一基準値を下回っていた大分市も指標が80%を超え、これで大分県内すべての市で財政構造の弾力性が失われつつあるという状態となった。バブル期は非常な特殊な時期と考えるのであれば、大分市以外の大分県内各市は一貫して弾力性に問題がある状態で推移してきたといえよう。

表2 経常収支比率

	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	年平均
1975	88.3	105.9	92.7	91.2	78.3	84.5	82.4	85.4	90.3	89.5	88.6	88.8
1976	83.3	106.1	89.1	86.9	84.5	84.8	81.1	81.9	95.2	92.9	85.8	88.3
1977	79.4	108.9	90.2	88.3	79.8	86.9	81.1	82.9	98.2	94.1	89.4	89.0
1978	78.4	106.4	89.3	85.3	78.4	82.9	83.3	81.6	95.7	92.4	90.4	87.6
1979	80.4	100.8	89.9	82.4	77.3	81.8	82.0	80.1	95.7	89.5	85.2	85.9
1980	77.8	100.3	92.0	83.1	82.1	84.1	80.5	82.0	98.0	91.0	84.8	86.9
1981	79.1	98.3	89.8	83.1	79.9	80.8	83.0	81.7	95.3	89.9	82.7	85.8
1982	80.2	98.7	94.8	80.1	82.4	84.3	82.2	81.5	93.1	87.7	86.4	86.5
1983	77.7	96.5	96.6	80.3	84.7	84.5	84.3	80.7	93.3	90.9	94.4	87.6
1984	78.2	98.7	96.9	84.2	85.4	87.6	86.6	83.9	98.5	89.7	93.2	89.4
1985	76.3	94.6	92.6	85.6	85.9	87.2	89.0	82.7	94.2	98.8	91.2	88.9
1986	77.2	93.8	93.1	84.1	82.9	85.2	87.5	85.4	97.6	93.4	92.8	88.5
1987	72.6	90.2	88.2	81.4	86.3	87.3	85.5	83.1	93.2	90.5	92.0	86.4
1988	70.4	90.1	80.4	77.2	84.6	85.9	81.0	80.3	88.6	85.7	84.7	82.6
1989	68.4	84.8	75.1	74.1	75.8	78.3	73.1	77.7	82.1	77.2	79.5	76.9
1990	67.3	82.5	74.3	73.7	74.0	80.0	70.4	76.7	79.8	76.1	78.3	75.7
1991	68.2	81.9	74.6	75.3	72.6	78.3	75.8	79.8	79.4	77.1	80.8	76.7
1992	68.6	83.9	72.3	75.8	72.8	82.9	76.8	80.8	77.3	77.8	77.6	77.7
1993	69.9	84.6	77.1	79.8	74.6	85.5	80.9	82.0	78.1	81.0	81.9	79.6
1994	76.2	91.1	83.7	83.8	80.1	93.0	85.9	84.4	80.5	84.7	88.7	84.7
1995	75.9	88.5	82.5	81.9	84.2	91.8	83.2	83.9	80.8	83.5	89.0	84.1
1996	82.2	98.2	88.4	86.0	88.4	94.2	89.4	92.6	88.0	86.8	91.7	89.6
1997	83.5	96.6	91.7	88.3	89.0	95.8	90.7	90.8	88.6	89.9	94.0	90.8
1998	84.0	93.3	86.0	86.7	88.8	95.2	95.9	87.7	88.2	90.0	93.3	89.9
1999	83.6	88.3	85.1	83.2	84.4	90.3	91.1	89.8	90.7	85.8	92.2	87.7
2000	81.5	89.9	84.8	87.5	87.6	87.8	90.6	91.2	85.0	89.3	93.7	88.1
2001	83.3	89.5	87.7	86.3	88.9	91.2	92.4	91.5	88.1	86.3	92.2	88.9
2002	87.1	90.6	92.5	89.4	90.4	93.1	95.4	96.1	93.5	89.8	95.0	92.1
2003	87.8	90.5	90.7	87.2	95.2	96.7	93.4	96.4	90.1	85.8	95.8	91.8
市平均	78.2	93.9	87.0	83.2	82.7	87.0	84.6	84.6	89.6	87.5	88.5	

出典：大分県「市町村財政概要」

以上のように経常収支比率という指標から評価するならば、近年九州各県及び大分県内各市の財政構造は弾力的ではないといえよう。これは社会経済や行政需要の変化に対応していくことが困難であるということを示唆しており、今後の財政運営が非常に困難になることも予想される。

2.2 公債費比率

公債費は地方公共団体にとって義務的経費に属するものであり、特に任意に削減することが困難な経費と考えられる。従って、公債費比率が上昇することは、財政運営の硬直化を示唆している。公債費比率は以下の(2)式によって表される。

$$(2) \text{ 公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

ここで、A:当該年度の普通会計に係る元利保証金、B:元利保証金に充てられた特定財源、C:普通交付税の算定において災害復旧費、辺地対策事業償還費、地域改善対策特定事業債等償還費、過疎対策事業債償還費、公害防止事業債（普通会計に属するものに限る）償還費、石油コンビナート等特別防災区域に係る緑地等の設置のための地方債償還費、地方税減収補てん償還費、地震対策緊急整備事業債償還費、地域財政特例対策債償還費、臨時財政特例債（普通会計に属するものに限る）償還費、災害復興等のための地方債利子支払費、財源対策債償還費および減税補てん債償還費として基準財政需要額に算入された公債費（一部事業組合の地方債に係るものを除く）、D:標準財政規模を意味する。

九州各県の公債費比率は1970年代後半には5%以下の低い水準で推移している。しかし、徐々に上昇を続け1980年代から1990年代半ばまでの期間、この値は10%前後の水準となる。そして福岡県を除いて1990年代半ば以降、指標は再び上昇をはじめ近年では20%もの水準を示すようになる(表3参照)。特に1990年代後

(6) 1. 地方財政状況の数量分析

半からの大分県の急速な上昇には注意すべきであろう。これは大分県の財政運営が急速に硬直化する傾向を表しているからである。

表3 公債費比率

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
1975	4.8	4.4	3.6	3.5	4.5	4.9	2.9
1976	6.4	6.6	5.3	4.5	6.1	5.7	4.2
1977	6.4	6.4	5.6	3.6	6.7	4.9	3.7
1978	5.6	8.3	6.5	3.8	6.8	6.5	4.6
1979	5.8	9.1	7.3	5.3	7.1	6.7	5.5
1980	6.2	9	7	4.2	8	6.9	5.7
1981	7.1	10.8	7.5	6.7	9.3	7.9	8
1982	7.7	9.6	8	7	10.8	9.2	8.8
1983	8.4	9.7	8.3	8	11	11.7	10.1
1984	8.9	9.8	9.2	9.2	10.9	12.9	11.6
1985	9	9.2	9.8	9.8	11	13.4	11.8
1986	8.6	9.1	10.5	10.5	10.8	14.6	12.5
1987	11.8	9.1	10.8	11.5	10.8	14.4	13
1988	9.5	8.1	11.1	10.6	9.5	13.1	11.9
1989	9.7	6.7	8.5	9.7	8.1	11.2	9.3
1990	8.7	8.6	11.8	10.6	8.3	11.2	10.2
1991	9.1	8.8	12.8	10.9	8.7	10.6	10.7
1992	9.5	9.6	11.5	12.3	11.5	11.4	12.2
1993	9.7	10.8	14.7	14	11.7	11.8	13.7
1994	10.5	11.5	14.3	15.2	13.2	12.8	14.1
1995	10.9	11.3	13.1	15.5	13.4	13.5	13.9
1996	11.4	11.5	14.9	17.2	15.5	13.6	15.7
1997	12	12.8	17.5	18.4	16.5	14.8	16.7
1998	12.5	14.1	18.4	19.5	18.1	16.1	18.3
1999	13.4	16	18.7	20.7	20.5	18.1	20
2000	13	14.7	18.8	19.4	19.1	16	18.9
2001	13.2	16.2	18.5	19.7	19.1	16.4	19.7
2002	14	18	19	20.2	20.5	17.1	20.7
2003	13.2	18.7	18.8	19.4	23.4	17.6	20.9

出典:地方財政調査研究会「地方財政統計年報」より作成

表4には大分県内11市の公債費比率が示される。大分県内11市では佐伯市、臼杵市、津久見市が5%程度の低い水準であることを除けば、この指標は1970年代半ばから10%程度で推移している。しかし中津市は1980年代初めから、そして

日田市、佐伯市、臼杵市、宇佐市は1980年代半ばから指標が15%程度に上昇している。このなかで中津市は1990年代に入り指標が10%程度まで徐々に低下しており、硬直的な状態からの改善がみられる。しかし、日田市はこの後現在まで15%程度で推移し、臼杵市は1990年半ばからさらに上昇を続け近年では約20%にまで達している。また大分市及び津久見市も1990年代半ばから後半にかけて指数が上昇をはじめ15%程度で推移している。すなわち、財政運営の硬直化が大分県内各市において次第に進む傾向にあると考えられる。

表4 公債費比率

	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市
1975	10.3	8.4	4.7	6.9	5.2	4.5	4.5	5.9	5.9	7.5	6.8
1976	11.6	8.5	7.2	7.4	5.7	4.7	4.6	8.7	5.8	10.3	6.9
1977	11.7	9.4	10.9	8.8	5.5	5	5.4	10.5	6.2	10.3	8.8
1978	12.3	10.3	13.5	10.2	5.4	5.8	6.3	10.5	6.4	9.6	9.4
1979	13.6	11.1	13.1	11.1	6.6	7.1	7.2	8.1	7.5	9.4	9.5
1980	13.4	11.9	14.1	11.9	8.8	9.6	8.7	8.1	9.3	9.8	10
1981	12.1	12.3	14.7	12.9	10.5	10.8	10.3	7.9	10.6	9.7	9.7
1982	12.2	12.2	18.6	13.1	12	12.2	10.9	7.8	11.6	10.2	11.1
1983	12.2	12.7	21.1	14	15	14.3	12.4	8.5	12.7	11.5	14.1
1984	12.1	12.9	23.6	15	16.1	15.6	13.5	8.6	13.4	12.1	16.2
1985	11.4	11.9	21.4	15.6	16.8	17	13.8	8.5	13.7	11.3	16.1
1986	11.4	11.6	20	15.9	16.8	15.3	13.6	8.6	13.7	11.7	15.9
1987	11.8	11	18.9	16.8	17.4	16.5	14.9	8.7	13.5	11.9	15.9
1988	10.6	10.7	16.9	14.7	16.7	16.4	13.6	8	12.2	11.6	12.7
1989	10.5	9.9	14.6	13.2	13.7	14.1	12.5	8.2	10.6	10.2	11.4
1990	11.1	10.2	14.9	14.9	15.2	15.8	13.2	8.3	10.6	10.5	11.5
1991	11.5	9.6	13.7	15.5	14.9	17	13.7	9.2	9.5	10.6	11.6
1992	10.7	9.7	12.7	15.2	14.2	18.9	14.3	9.2	9.4	10.7	10.4
1993	11.4	10.1	12.3	16.1	13.9	19.5	13.7	9.6	9.1	11.5	10.6
1994	12.2	10.4	12.1	15.6	14.7	20.7	14.4	11.2	9.9	12	11.8
1995	13.9	12.5	12.8	15.7	14.4	20.2	14.8	11.5	10.9	11.8	12.7
1996	14.1	14.5	12.7	15.9	14.7	18.8	15.3	11.9	11.4	12.2	13.2
1997	14.5	15	12.1	15.5	14	19.4	17.4	12.6	11.2	12.7	13.4
1998	15.7	14.4	12.4	15.3	14.2	19.4	17.4	12.2	12.4	13.1	13.3
1999	16.7	13.9	12.4	15.3	13.6	19.2	17.6	13.3	12.5	13.8	14
2000	16.6	13.3	12.6	14.5	13	17.6	17.2	12.5	12.3	13	14.1
2001	16.3	12.8	13.4	15	12.8	18.3	17	12.9	11.4	12.6	15.3
2002	16.5	12.3	14.1	14.8	14.7	18.2	15.2	13.1	12	12.8	15
2003	16.9	10.6	14.9	14.8	15.5	19.4	14.9	13.4	12.9	12.8	14.8

出典：大分県「市町村財政概要」

(8) I. 地方財政状況の数量分析

2.3 地方債依存度

歳入総額に占める地方債による資金調達割合を示したもので(3)式のように定義される。

$$(3) \text{ 地方債依存度} = \frac{\text{地方債収入}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

表5 地方債依存度

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	年平均
1975	14.89	7.40	7.04	5.24	9.56	9.16	5.03	8.33
1976	11.51	13.73	9.52	8.98	11.66	11.87	10.09	11.05
1977	11.37	13.09	10.68	9.92	11.23	11.71	10.20	11.17
1978	10.50	11.35	10.28	11.44	11.57	12.90	10.01	11.15
1979	9.74	10.65	10.05	12.24	10.40	11.35	10.34	10.68
1980	9.85	8.77	8.30	10.90	9.17	10.38	9.37	9.53
1981	9.66	6.40	9.63	9.98	8.28	9.23	8.86	8.86
1982	9.09	5.92	7.55	9.63	7.34	9.27	8.12	8.13
1983	8.70	8.45	9.97	12.08	9.61	13.28	10.68	10.39
1984	8.00	8.87	9.69	11.79	8.77	11.54	11.92	10.08
1985	8.32	8.19	7.32	9.65	7.78	10.58	7.67	8.50
1986	8.41	9.68	8.62	12.03	8.00	11.46	10.70	9.84
1987	8.73	11.37	10.73	13.99	11.25	13.88	12.51	11.78
1988	7.92	10.21	10.17	13.65	10.14	11.90	12.03	10.86
1989	6.12	9.96	8.65	10.97	9.42	9.86	10.74	9.39
1990	6.51	9.83	8.60	10.21	10.72	9.30	9.72	9.27
1991	7.11	8.96	14.35	10.84	9.45	9.23	9.38	9.90
1992	9.09	9.30	8.33	12.03	11.02	9.48	10.03	9.90
1993	12.56	10.45	10.79	15.44	14.84	12.05	13.37	12.78
1994	11.99	12.51	13.33	19.13	14.29	12.38	13.40	13.86
1995	13.41	14.40	15.10	16.73	17.44	14.43	17.41	15.56
1996	12.14	13.70	22.63	16.99	16.10	15.43	15.81	16.11
1997	13.65	13.29	14.73	22.21	15.93	15.25	17.16	16.03
1998	15.31	15.39	15.95	17.08	17.35	15.02	18.01	16.30
1999	11.22	13.16	13.45	14.33	15.75	15.22	17.15	14.33
2000	9.83	11.81	12.38	13.16	13.08	13.12	15.68	12.72
2001	12.49	12.18	11.63	14.49	13.64	12.80	17.42	13.52
2002	14.60	15.20	15.28	16.22	14.31	16.04	18.92	15.80
2003	16.33	17.41	15.80	16.81	15.43	17.49	18.32	16.80
県平均	10.66	11.09	11.40	13.04	11.84	12.26	12.42	

出典:地方財政調査研究会「地方財政統計年報」より作成

地方債依存度は1970年代半ばから1990年代初めにかけて平均でおよそ10%前後で推移してきたが、その後徐々に上昇し近年では15%程度の水準で推移している(表5参照)。すなわち各県とも次第に資金調達的手段として地方債への依存が進んでいるといえよう。

大分県内11市の地方債依存度は表6に示される。大分県内11市を平均すると地方債依存度は1970年代半ばから近年まで10%程度で推移している。しかし、いくつかの市で地方債依存度の推移に特徴が見られる。中津市は1970年代半ばから1980年代初めまで地方債依存度が非常に高く、20%程度となっている。また、佐伯市、臼杵市、津久見市、宇佐市でも1970年代後半には地方債依存後が15%程度に上昇している。しかし、中津市は1980年代半ばになると地方債依存度が急速に低下し、1980年代半ばから1990年代初めまでのほとんどの期間で3%から4%程度で推移しており、地方債依存体質からの脱却が見られる。また、この期間別府市も中津市と同様に3%から4%程度の低い水準となっている。さらにバブル最盛期と考えられる1989年から1991年は津久見市及び宇佐市においても5%程度までこの指標が低下している。

1990年代半ばになると大分市、津久見市の地方債依存度が15%を超え20%近くにも達するが、1990年代後半になると両市共に再び10%程度の水準に落ち着くこととなる。大分県内各市で地方債依存度は近年ほぼ10%程度の水準にあり、九州各県の推移とは異なり、大分県内11市では近年になるに従って地方債依存度が次第に上昇していくという傾向は見られない。

2.4 プライマリーバランス

プライマリーバランスは基礎的な財政状況を表す指標の1つであり⁶⁾、公債費以外の歳出が地方債以外の歳入で賄われているか否かを示したものである。プライマリーバランスは(4)式のように表すことができる。すなわち、

(10) I. 地方財政状況の数量分析

表6 地方債依存度

	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	年平均
1975	12.28	8.57	15.19	8.02	6.54	4.80	3.87	18.82	10.19	5.29	11.07	9.51
1976	16.32	10.16	15.47	12.46	7.98	9.63	11.18	12.39	13.27	10.13	13.05	12.00
1977	13.16	15.48	12.52	20.59	8.90	11.54	16.39	10.63	17.23	7.20	11.18	13.16
1978	11.60	12.39	18.81	12.77	16.65	15.01	15.39	8.25	13.62	11.06	13.71	13.57
1979	11.13	10.13	18.62	12.24	18.09	17.18	14.85	7.56	12.77	10.56	14.11	13.38
1980	7.05	7.25	17.98	14.21	13.55	12.86	14.58	8.49	11.35	13.16	15.65	12.37
1981	9.15	5.72	19.91	10.08	12.56	13.25	8.31	8.65	8.96	10.51	11.91	10.82
1982	8.83	8.77	13.43	9.70	12.83	9.97	10.66	10.81	8.96	9.37	13.93	10.66
1983	9.00	6.65	7.08	11.89	10.26	11.15	9.36	9.55	9.41	10.98	17.38	10.25
1984	8.96	3.90	4.65	10.99	9.96	12.15	10.91	13.78	10.44	9.99	12.61	9.85
1985	10.04	4.87	4.85	8.50	8.20	6.92	11.06	7.26	8.77	10.18	9.54	8.20
1986	9.47	4.68	5.80	10.37	8.53	9.01	9.59	7.49	10.46	10.34	8.54	8.57
1987	10.35	4.10	4.40	11.23	12.94	13.32	11.76	8.56	8.12	9.59	8.12	9.32
1988	9.12	3.95	2.99	9.54	10.64	13.51	7.77	9.34	7.96	7.59	6.48	8.08
1989	8.01	4.32	1.92	8.98	11.24	9.91	3.96	8.27	6.67	8.26	5.90	7.04
1990	8.73	3.45	3.02	12.51	14.42	9.75	5.12	11.90	9.18	6.97	5.29	8.21
1991	6.95	3.33	4.92	8.30	11.29	14.31	4.87	7.31	11.09	8.46	7.64	8.04
1992	9.63	4.29	9.58	7.73	8.61	7.04	9.00	8.74	11.02	11.03	9.50	8.74
1993	12.49	7.98	7.14	8.63	8.51	9.73	7.83	13.94	9.47	10.50	10.19	9.67
1994	15.50	17.07	8.68	12.16	13.67	11.53	13.36	9.10	12.91	11.10	9.53	12.24
1995	18.36	6.70	10.82	10.07	9.53	11.57	22.71	8.65	13.22	10.18	9.24	11.91
1996	19.69	7.96	10.80	11.55	14.01	10.68	16.92	9.16	13.38	13.42	12.71	12.75
1997	15.03	6.45	12.37	10.77	11.23	12.15	14.07	7.77	14.79	10.39	13.48	11.68
1998	13.71	6.43	10.64	10.40	15.99	13.18	11.13	8.61	13.38	9.19	13.94	11.51
1999	11.16	5.05	10.71	8.15	9.30	12.10	7.43	6.82	16.04	7.89	8.68	9.39
2000	10.09	2.86	9.41	6.21	9.38	18.49	7.21	8.15	9.95	11.92	7.31	9.18
2001	12.95	6.52	10.93	6.53	9.47	11.36	8.90	13.38	15.51	9.81	8.90	10.39
2002	17.36	8.38	11.80	10.74	15.45	13.18	9.80	7.94	9.82	11.70	11.78	11.63
2003	12.42	10.41	14.36	8.73	14.31	13.94	12.81	12.28	14.02	17.73	11.81	12.98
市平均	11.67	7.17	10.30	10.48	11.52	11.70	10.72	9.78	11.45	10.16	10.80	

出典：大分県「市町村財政概要」より作成

$$(4) \text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{地方債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

である。

プライマリーバランスの均衡とは、当該年度に必要な財政支出とその年度の地方債以外からの収入が均衡していることを意味する。これは当該年度の財政

表7 プライマリーバランス/ (歳入-地方債)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	年平均
1975	12.4101	4.7003	2.5715	1.4384	6.2190	5.0831	1.6906	4.8733
1976	6.5408	10.5608	4.7416	5.0656	8.4195	7.9410	7.1634	7.2047
1977	5.8890	9.3840	6.7081	5.4475	7.4036	7.7906	6.9194	7.0776
1978	4.7379	6.0004	5.4933	6.8635	7.2215	8.4718	6.3051	6.4419
1979	2.6521	3.9555	3.9282	6.4353	4.2409	4.7718	5.6506	4.5192
1980	2.9337	1.2821	1.1402	4.5225	2.0047	4.0867	3.9518	2.8459
1981	2.1870	2.7791	2.9618	1.6523	0.5519	1.1884	1.8959	1.8881
1982	0.4685	3.3686	0.8687	0.4821	1.4998	0.3798	0.2940	1.0516
1983	0.4718	1.4770	2.5197	2.5589	0.4007	3.8343	2.2987	1.9373
1984	1.4896	1.3054	1.3264	1.2159	1.7538	0.0915	2.8010	1.4262
1985	1.2032	2.0635	2.0686	1.8634	2.8355	1.1678	2.6769	1.9827
1986	0.9743	0.3995	0.9074	0.0353	3.1944	1.3308	0.0813	0.9890
1987	1.9197	1.5138	1.7626	1.2050	0.4996	1.6246	2.7342	1.6085
1988	1.4880	0.7407	0.7297	1.6419	0.6492	0.1556	1.7446	1.0214
1989	3.5735	1.4791	0.1888	1.2515	0.7928	1.5770	2.1336	1.5709
1990	1.9245	1.8903	1.1576	1.7174	2.9575	0.5848	1.1564	1.6269
1991	1.1241	0.8320	6.4662	0.4322	1.6039	1.1365	0.7028	1.7568
1992	0.6052	1.2435	0.8903	0.9640	1.9696	0.2047	0.9019	0.9684
1993	1.4830	3.3556	4.1266	0.6993	0.8690	2.0624	1.9123	2.0726
1994	0.8602	0.6499	0.8854	0.4292	0.8878	2.3085	1.1404	1.0230
1995	4.3890	7.0669	5.5251	5.3149	6.1004	5.4941	5.8630	5.6791
1996	2.3652	5.2760	8.9034	4.6202	3.8675	6.3289	5.2156	5.2253
1997	3.3521	4.1251	1.2235	3.1451	2.5748	5.0858	4.8953	3.4860
1998	5.1748	5.6985	2.3125	2.9201	3.3200	3.8851	4.2649	3.9394
1999	0.1382	1.5480	0.1440	2.9889	0.4493	2.7898	3.2305	1.6127
2000	2.1464	1.5273	2.3106	5.9898	3.8999	0.5537	0.4472	2.4107
2001	0.4028	2.5676	14.0881	4.5066	4.7627	2.1476	2.0183	4.3562
2002	1.9453	1.2369	0.7596	4.3647	4.8882	0.7164	2.3041	2.3165
2003	3.7299	0.3441	0.9203	4.2717	5.8365	1.6959	0.4183	2.4595

出典:地方財政調査研究会「地方財政統計年報」より作成

運営に際して、少なくとも新たな赤字は発生させないということを表している。従って、この場合現役世代の受益と負担は均衡していると考えられる。一方この指標が赤字ということは、その年度に必要な財政支出を賄うために、その年度の税収入だけではなく地方債による資金調達が行われたことを表している。この場合現役世代は現在の負担以上に行政サービスを享受していると考えられ

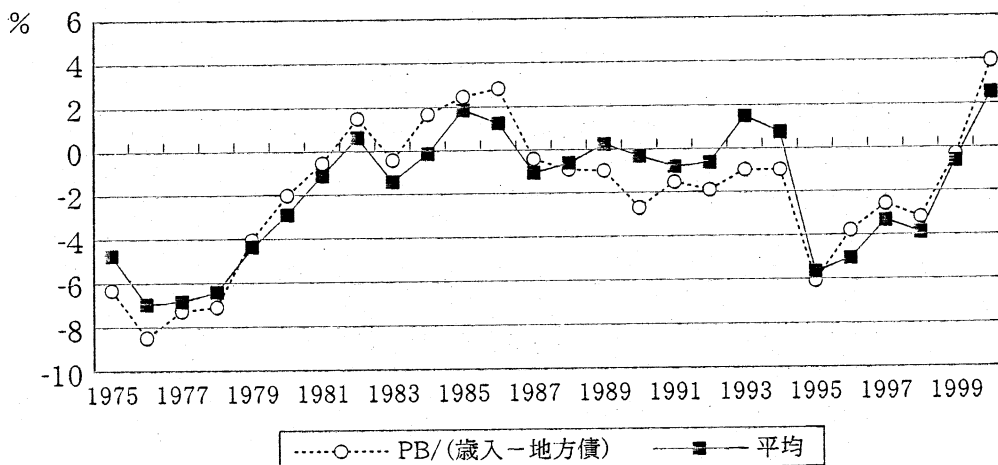
(12) I. 地方財政状況の数量分析

る。従って、プライマリーバランスが黒字又は均衡しているのであれば、その地方公共団体の財政構造は健全であると評価することができる。

ところで、各地方公共団体の経済状況は異なっており、プライマリーバランスの原数値を用いて比較することは困難であると思われる。そこで本稿では白川(2004)などに従って、(歳入-地方債収入)に占めるプライマリーバランスの割合を用いることによって分析を試みる⁷⁾。

九州各県のプライマリーバランスの推移は表7に、大分県の推移は図1に表される。プライマリーバランスの平均の推移に着目すると、1970年代半ばから1970年代後半にかけてプライマリーバランスは大きな赤字を示している。しかしその後、改善の傾向に向かい1980年代に入ると若干の変動は見られるが、1990年代初めまでほぼ均衡の状態推移していると考えられる。ところが、1990年代半ばから後半にかけて、プライマリーバランスは再び大幅な赤字を示している。そして、2000年に入ると再び均衡状態へと回復し現在に至っている。このようなプライマリーバランスの推移は九州各県でほぼ共通したものであると思われる。ただし、大分県、熊本県については2000年以降この比率が4%代で推移しており、均衡というよりもむしろ黒字の状態であると評価することも可能であろう。

図1 大分県のプライマリーバランスの推移



出典:地方財政調査研究会「地方財政統計年報」より作成

次に大分県内11市のプライマリーバランスについて検証しよう。ここでも九州各県の分析と同様に(歳入—地方債収入)に占めるプライマリーバランスの割合を用いる。ただし、県以上に市レベルでは地方公共団体間の財政力に差があり、注意が必要であろう⁸⁾。

大分県内11市のプライマリーバランスの推移は表8で与えられる。まず、プライマリーバランスの平均の推移を検証しよう。大分県内11市のプライマリーバランスの平均は1970年代半ばから後半にかけて大幅な赤字を示すが、その後改善に向かい1980年代前半にはほぼ均衡の状態に達したと思われる。そして

表8 プライマリーバランス/(歳入—地方債)

	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	年平均
1975	-6.5641	-1.5382	-10.2128	-3.7794	-2.9903	-1.6459	0.9131	-24.4383	-5.3043	0.2890	-8.2672	-5.7762
1976	-11.3552	-2.5875	-9.3116	-7.5553	-3.7786	-6.8431	-6.4563	-7.6840	-9.4241	-3.1160	-8.9953	-7.0097
1977	-5.9173	-9.5777	-2.4720	-19.7499	-4.7836	-8.4228	-12.2529	-3.9368	-14.3347	1.5646	-4.9810	-7.7149
1978	-3.5089	-6.0346	-10.9269	-6.0953	-15.3210	-12.6461	-10.8798	0.8707	-8.0440	-4.7933	-7.2840	-7.6967
1979	-0.9133	-1.7891	-7.8319	-5.0901	-16.0278	-13.6540	-9.2926	0.2139	-5.6557	-4.0152	-6.1402	-6.3815
1980	3.4741	0.7856	-8.8462	-6.9158	-8.3270	-6.9777	-8.5900	-1.3554	-3.6576	-8.1163	-10.6596	-5.3806
1981	0.4466	3.7328	-10.0329	-1.0241	-6.0259	-7.6439	1.0108	-0.3553	0.0000	-3.4730	-3.6480	-2.4557
1982	0.1333	3.0926	-1.6143	-0.9437	-5.4364	-1.8171	-1.0357	-3.9456	0.6677	-0.6095	-6.2864	-1.6177
1983	1.0400	2.5654	8.0932	-0.1729	0.2051	-1.1526	1.5814	0.4994	6.2605	-3.2982	-9.3840	0.5670
1984	2.3434	5.4097	15.3429	1.1086	1.7574	-0.9777	0.9874	-4.5797	3.7736	3.2156	-0.2256	2.5596
1985	-0.7576	4.9396	13.7442	3.6150	4.0437	6.0788	1.8427	5.3061	4.9113	0.2988	6.1088	4.5574
1986	0.8639	5.7728	11.9053	2.8506	3.9864	3.7015	3.9406	5.9598	3.2095	1.7843	7.3325	4.6643
1987	2.1579	4.6880	12.1490	4.9670	-0.7981	-1.7429	2.7866	4.7643	6.6482	0.6916	9.5346	4.1678
1988	0.8507	4.8974	10.5948	3.5591	2.0846	-1.2466	6.2420	2.6925	5.6582	4.1168	7.5717	4.2747
1989	3.2346	4.8228	11.2210	2.5105	0.2759	1.4238	8.2563	4.3221	5.8742	2.1379	6.7923	4.6247
1990	0.8040	5.8773	9.7673	0.9936	0.8200	1.6184	6.6398	-1.0771	2.6722	4.3862	8.6330	3.7395
1991	4.5477	5.1050	7.8312	6.4808	5.9832	-0.5463	6.1112	3.5764	-1.4271	2.4450	9.5223	4.5118
1992	-0.1299	4.7323	1.7062	7.2289	8.0988	6.6094	1.3996	5.4531	-0.7996	-1.2891	1.8363	3.1678
1993	-0.2582	0.6312	3.4780	8.1931	11.9991	7.7594	4.8148	-2.7422	0.5857	1.8994	1.8564	3.4743
1994	-3.8077	-11.2402	3.5768	2.2015	-1.7956	3.8297	-3.6992	2.8279	-3.2619	1.1151	3.6872	-0.5970
1995	-9.4909	3.7506	1.3382	6.0068	5.1219	6.0808	-15.9110	7.3221	-0.5037	2.5776	3.6757	0.9062
1996	-10.2043	3.7388	1.6217	6.9905	-3.3411	4.3471	-6.4599	8.0474	2.3135	-3.0864	1.9086	0.5342
1997	-2.587	6.7446	0.3299	3.4323	3.7401	1.5878	-1.0226	8.8497	-4.0057	1.6120	-0.2042	1.6795
1998	1.3926	5.4372	2.5684	6.1315	-4.6207	3.2878	2.4487	10.5016	-0.8947	-0.0403	-1.0735	2.2853
1999	3.3159	5.3781	0.1710	5.7208	3.2341	1.9765	9.1932	11.7316	-5.6411	1.9137	5.6378	3.8756
2000	5.8079	8.9129	3.3925	8.2304	3.6069	-3.6044	12.4220	11.5240	9.4203	0.7032	7.4664	6.1711

出典：大分県「市町村財政概要」より作成

(14) I. 地方財政状況の数量分析

1980年代半ばから1990年代半ばにかけて、プライマリーバランスはさらに改善へ向かい、ほぼ3%後半から4%代の黒字で推移している。

すなわち、1970年代半ばから1970年代の後半までの推移は九州各県のプライマリーバランスの平均とほぼ同様の傾向であるといえるが、1980年代前半から1990年代半ばにかけては、九州各県のそれと比べて改善の程度が大きく異なっていたといえよう。また、九州県内では1990年代半ばから1990年代後半に1970年代半ばの水準に匹敵するプライマリーバランスの赤字となるが、大分県内11市では赤字とはならず、均衡水準を維持して推移したと考えられる。

従って平均値で評価するのであれば、大分県内11市は財政状況が九州各県の状態と比べて良好であると評価できるのかもしれない。しかしながら、九州各県のプライマリーバランスの推移がほぼ同じ傾向を示していたのとは異なり、大分県内11市のプライマリーバランスの推移は、各市においてそれぞれ特徴がみられる。従って、次に各市のプライマリーバランスの推移に着目し検証を行う。

1970年代半ばから1970年代後半にかけて、県内11市の平均は大幅な赤字を示している。各市の状況を見るとほとんどの市で赤字であるが、なかでも津久見市、佐伯市、臼杵市は特に深刻な経済状態であったといえよう。一方、大分市、別府市、竹田市、杵築市は平均よりは良好な財政状況であったと考えられる⁹⁾。

1980年代に入ると県内11市平均のプライマリーバランスは改善の傾向を示し1990年代の半ばごろまで黒字で推移する。個々の市に着目すると、特に中津市及び宇佐市は平均と比較して非常に良好な状態であるといえよう。一方、大分市、臼杵市、杵築市では平均と比べて良好な状況であるとはいいがたい。しかしながら、これら3市でも均衡の水準は維持していたものと思われる。したがって、プライマリーバランスという点から評価するならば、この時期大分県内11市は問題なかったと考えられる。

1990年代半ばから1990年代後半にかけて、県内11市平均は均衡状態を維持し

て推移することになる。この期間の各市の状況に着目すると、別府市、日田市、臼杵市、竹田市は非常に良好な状況であったといえよう。しかし、大分市、津久見市はこの時期大幅な赤字で推移しており厳しい財政状況であったことがうかがわれる。しかし、これらの市についても近年は改善の兆しがみられる。

2.5 齊藤(1999)の長期財政収支の指標

齊藤(1999)は現在多用されている財政指標は、地方公共団体間の相対的な悪化の程度を判断することはできるが、個々の地方公共団体における長期的な財政収支を数量的に判断することが難しいと指摘している。そして、齊藤(1999)は地方公共団体が長期的に財政を維持していくことができるか否かという観点から新たな指標を提案した。この指標の基本的な考え方は中央政府で政策目標として用いられている、債務残高の規模をGDPに対する一定比率に保つというものを地方公共団体に応用したと理解できる。以下では齊藤(1999)及び前川・スワンラダー(2001)に従い地方公共団体の長期的財政収支の指標を導出する。

地方政府の純債務残高の増加は(5)式のように定義される。すなわち、

$$(5) \quad \Delta B = rB + E - T$$

である。ここでB:純債務残高、r:利子率、E:基本的経費、T:基本的収入である。この(5)式は債務に関する金利支出と経費の和が収入を超える場合に債務が増加することを意味している。なお、それぞれの変数を算出する際に用いる具体的なデータは以下の通りである。

B(純債務残高) = 地方債残高 - 積立金残高 - 投資及び出資金・貸付金残高

E(基本的経費) = 人件費 + 物件費 + 扶助費 + 補助費 + 維持補修費 + 繰出金
+ 普通建設事業費 + 災害復旧事業費 + 失業対策事業費

(16) I. 地方財政状況の数量分析

$$\begin{aligned} T(\text{基本的収入}) = & \text{地方税} + \text{地方交付税} + \text{地方譲与税} + \text{国庫支出金} \\ & + \text{交通安全特別交付金} + \text{分担金} \cdot \text{負担金} + \text{使用料} + \text{手数料} \\ & + \text{寄付金} + \text{財産収入} \end{aligned}$$

(5)式を利用すると純負債残高・基本的収入の比率は以下の(6)式のように表すことができる¹⁰⁾。すなわち、

$$(6) \quad \Delta \left(\frac{B}{T} \right) = \frac{B}{T} \left(r - \frac{\Delta T}{T} \right) - \left(\frac{T-E}{T} \right)$$

である。

この純負債残高・基本的収入の比率の推移を表した(6)式を斉藤(1999)は地方公共団体の長期的財政収支の指標と解釈し、地方公共団体の評価に用いている。

(6)式に示されるように(6)式左辺の純債務残高・基本的収入比率の変化は、

期首の純債務残高・基本的収入比率 $\left(\frac{B}{T} \right)$ 、利子率(r)、基本的収入の上昇率

$\left(\frac{\Delta T}{T} \right)$ 、黒字率 $\left(\frac{T-E}{T} \right)$ に依存するといえる。

この指標がゼロに近い水準であれば財政は比較的安定しているといえ、マイナスの場合は財政が改善の方向に向かっていると解釈できる。一方、プラスの値が継続する場合は財政が破綻する兆候を示している。なぜならこれは基本的収入と比較して純負債残高の増加スピードが速いことを意味しているからである。

九州各県についての斉藤(1999)の長期的財政収支の指標は表9に、大分県の推移は図2に示される。ほとんどの県では1970年代半ばから1990年代初めまでこの数値はゼロあるいはマイナスの値を示している。すなわち長期的な観点から評価するならば、この期間の各県の財政状況は問題が無く、比較的安定的な財

政運営が行われてきたと考えられる。しかし、1990年代半ばになると、福岡県を除く各県においてこの指標は徐々に上昇をはじめ、大分県、宮崎県、鹿児島県では0.2を越える年度が存在するようになる。すなわち、この期間はほとんどの県で財政状況が悪化していたことを意味している。

表9 斉藤(1999)の長期財政収支指標

	福岡			佐賀			長崎		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$
1976	0.0435	-0.0266	-0.0701	0.0853	-0.0158	-0.1011	0.0473	-0.0189	-0.0662
1977	0.0355	-0.0323	-0.0678	0.0508	-0.0507	-0.1016	0.0347	-0.0477	-0.0824
1978	0.0212	-0.0433	-0.0646	0.0396	-0.0474	-0.0871	0.0233	-0.0313	-0.0545
1979	0.0161	-0.0134	-0.0295	0.0259	-0.0273	-0.0532	0.0374	0.0026	-0.0348
1980	0.0387	-0.0283	-0.0671	-0.0031	-0.0390	-0.0359	0.0142	-0.0105	-0.0246
1981	0.0464	-0.0196	-0.0660	-0.0313	-0.0152	0.0161	0.0330	-0.0203	-0.0533
1982	0.0564	0.0366	-0.0198	-0.0027	0.0117	0.0143	0.0121	0.0071	-0.0050
1983	0.0571	0.0364	-0.0207	0.0534	0.0470	-0.0064	0.0595	0.0074	-0.0521
1984	0.0394	0.0264	-0.0130	0.0336	0.0297	-0.0039	0.1053	0.0548	-0.0506
1985	0.0027	-0.0249	-0.0279	-0.0279	-0.0241	0.0038	-0.0148	-0.0262	-0.0114
1986	-0.0222	0.0122	-0.0197	0.0233	0.0036	-0.0197	0.0364	0.0244	-0.0120
1987	0.0320	-0.0037	0.0021	0.0199	-0.0142	-0.0340	0.0321	0.0076	-0.0245
1988	-0.0058	0.0025	0.0158	0.0614	0.0408	-0.0206	0.0413	0.0212	-0.0201
1989	-0.0727	-0.0015	0.0713	-0.0194	0.0097	0.0291	-0.0051	0.0186	0.0237
1990	0.0162	0.0471	0.0309	-0.0047	0.0168	0.0215	-0.0352	0.0072	0.0423
1991	0.0034	0.0179	0.0144	0.0088	0.0560	0.0472	0.0540	0.0950	0.0411
1992	0.0713	0.0361	-0.0352	0.0464	0.0266	-0.0198	0.0211	0.0370	0.0159
1993	0.0769	0.0158	-0.0611	-0.0391	-0.0435	-0.0044	-0.0175	-0.0089	0.0086
1994	0.0852	0.0157	-0.0695	0.0377	0.0119	-0.0258	0.0997	0.0858	-0.0139
1995	0.1085	0.0177	-0.0908	0.1991	0.0563	-0.1427	0.1439	0.0508	-0.0931
1996	0.0793	0.0255	-0.0537	0.1284	0.0290	-0.0995	0.1758	0.1131	-0.0626
1997	0.1510	0.0660	-0.0850	0.1106	0.0213	-0.0894	0.1237	0.0456	-0.0782
1998	0.0638	-0.0290	-0.0929	0.0542	-0.0499	-0.1040	0.0345	-0.0521	-0.0867
1999	0.0157	-0.0215	-0.0372	0.0540	0.0086	-0.0454	0.0658	0.0002	-0.0656
2000	-0.0117	-0.0142	-0.0025	0.0300	0.0263	-0.0037	0.0050	-0.0217	-0.0267
2001	0.1173	0.0866	-0.0307	0.0999	0.0923	-0.0076	-0.0648	-0.0879	-0.0231
2002	0.2421	0.1624	-0.0797	0.2100	0.1625	-0.0475	0.1853	0.1353	-0.0500
2003	0.2371	0.1303	-0.1068	0.1639	0.1260	-0.0379	0.1805	0.1141	-0.0664

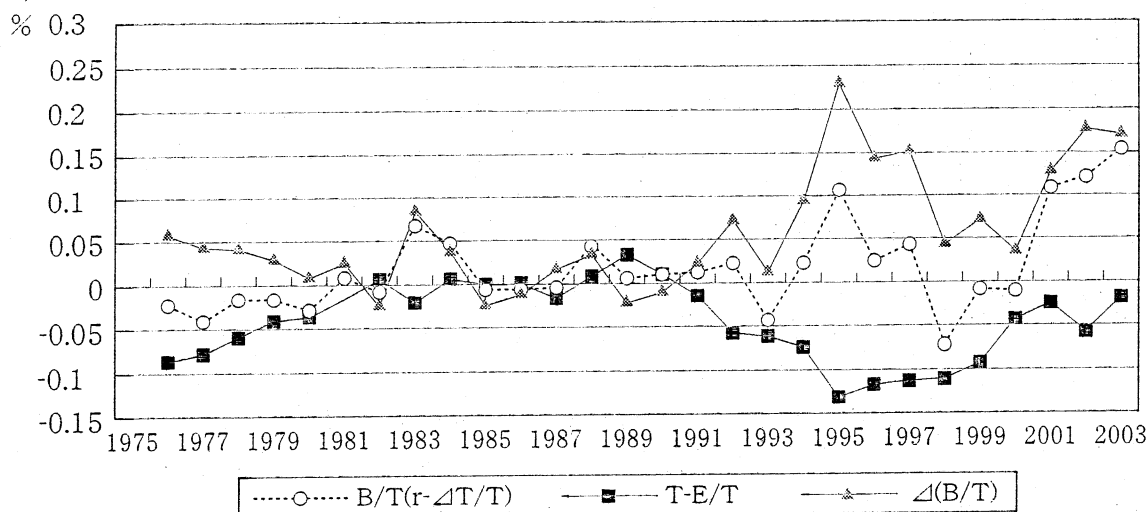
(18) I. 地方財政状況の数量分析

	熊本			大分			宮崎		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$
1976	0.0655	0.0292	-0.0363	0.0622	-0.0233	-0.0856	0.0692	-0.0083	-0.0775
1977	0.0437	-0.0103	-0.0540	0.0436	-0.0380	-0.0816	0.0278	-0.0680	-0.0958
1978	0.0464	-0.0211	-0.0674	0.0416	-0.0183	-0.0599	0.0391	-0.0510	-0.0901
1979	0.0667	0.0277	-0.0390	0.0283	-0.0190	-0.0473	0.0356	-0.0150	-0.0506
1980	0.0535	0.0130	-0.0406	0.0031	-0.0357	-0.0388	0.0398	0.0002	-0.0396
1981	0.0419	0.0118	-0.0302	0.0276	0.0090	-0.0186	0.0394	0.0205	-0.0189
1982	0.0313	0.0079	-0.0234	-0.0158	-0.0068	0.0089	0.0099	-0.0179	-0.0278
1983	0.1163	0.0880	-0.0284	0.0882	0.0667	-0.0215	0.1156	0.0727	-0.0430
1984	0.0970	0.0601	-0.0369	0.0389	0.0458	0.0070	0.0784	0.0588	-0.0196
1985	-0.0087	-0.0238	-0.0152	-0.0210	-0.0207	0.0003	-0.0080	-0.0302	-0.0222
1986	0.0530	0.0186	-0.0344	0.0012	0.0028	0.0016	0.0244	0.0187	-0.0056
1987	0.0518	0.0252	-0.0266	0.0147	-0.0011	-0.0158	0.0204	-0.0014	-0.0217
1988	0.0626	-0.0006	-0.0632	0.0363	0.0457	0.0094	0.0368	0.0534	0.0166
1989	-0.0306	-0.0143	0.0163	-0.0240	0.0062	0.0302	-0.0738	-0.0069	0.0670
1990	-0.0163	0.0233	0.0395	0.0035	0.0127	0.0092	-0.0138	0.0731	0.0868
1991	0.0080	0.0334	0.0254	0.0230	0.0157	-0.0072	-0.0261	0.0742	0.1003
1992	0.0764	0.0440	-0.0324	0.0741	0.0195	-0.0545	0.0346	0.0506	0.0159
1993	0.0292	-0.0055	-0.0347	0.0163	-0.0407	-0.0571	-0.0525	-0.0295	0.0231
1994	0.1055	0.0593	-0.0462	0.1029	0.0262	-0.0767	0.0086	0.0109	0.0023
1995	0.1539	0.0810	-0.0729	0.2349	0.1057	-0.1293	0.2135	0.1244	-0.0891
1996	0.1833	0.0522	-0.1311	0.1430	0.0225	-0.1205	0.1460	0.0341	-0.1119
1997	0.1632	0.0351	-0.1281	0.1547	0.0421	-0.1126	0.1060	-0.0269	-0.1328
1998	0.0256	-0.0755	-0.1011	0.0405	-0.0731	-0.1136	0.0427	-0.0714	-0.1141
1999	0.0584	0.0054	-0.0530	0.0813	-0.0067	-0.0880	0.1234	0.0302	-0.0932
2000	-0.0136	-0.0346	-0.0210	0.0345	-0.0085	-0.0430	0.0197	-0.0170	-0.0367
2001	0.1233	0.1174	-0.0059	0.1354	0.1118	-0.0237	0.1306	0.0821	-0.0485
2002	0.2308	0.2039	-0.0270	0.1775	0.1215	-0.0560	0.2194	0.1193	-0.1001
2003	0.1339	0.1154	-0.0185	0.1727	0.1523	-0.0204	0.1931	0.1274	-0.0657

	鹿児島		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$
1976	0.0608	-0.0034	-0.0642
1977	0.0482	-0.0333	-0.0814
1978	0.0364	-0.0162	-0.0526
1979	0.0432	0.0102	-0.0329
1980	0.0427	0.0094	-0.0333
1981	0.0399	0.0122	-0.0277
1982	0.0220	0.0101	-0.0119
1983	0.0742	0.0349	-0.0393
1984	0.0598	0.0030	-0.0569
1985	-0.0205	-0.0234	-0.0029
1986	0.0592	0.0260	-0.0332
1987	0.0276	-0.0129	-0.0405
1988	0.0572	0.0249	-0.0323
1989	-0.0098	0.0008	0.0106
1990	-0.0073	0.0386	0.0459
1991	0.0050	0.0619	0.0569
1992	0.0336	0.0421	0.0084
1993	-0.0159	-0.0192	-0.0033
1994	0.0313	-0.0005	-0.0318
1995	0.2488	0.1077	-0.1411
1996	0.1440	-0.0108	-0.1548
1997	0.1749	0.0434	-0.1315
1998	0.0659	-0.0493	-0.1152
1999	0.1198	0.0006	-0.1192
2000	0.0499	-0.0303	-0.0802
2001	0.1484	0.0530	-0.0954
2002	0.2895	0.1795	-0.1100
2003	0.1469	0.0910	-0.0559

出典:地方財政調査研究会「都道府県決算状況調」、
地方財政調査研究会「地方財政統計年報」
より作成

図2 齊藤(1999)の指標(大分県)



出典:地方財政調査研究会「都道府県決算状況調」、
地方財政調査研究会「地方財政統計年報」より作成

1990年代後半になるとこの指標は再びゼロに近い水準まで低下し、各県は安定的な財政運営の状況に戻った。ところが、2000年に入るとすべての県で再びこの指標は上昇し現在に至っている。しかもほとんどの県は0.2程度の高い水準にあり、鹿児島県に至っては0.3に近い数値を示している。これは各県とも1990年代半ばの水準を上回るものであり、財政状況の深刻な悪化が示唆される。

ここで前川・スワンラダー(2001)が試みているように(6)式を用いて長期的財政収支が悪化した要因を検証しよう。1990年代半ばでは各県とも(6)式右辺2項目で示される黒字率が大きく悪化しており、これが財政状況の悪化の大きな要因になったと思われる。また特に深刻な財政状況である大分県、鹿児島県などは(6)式右辺第1項目の部分も大きく上昇している。すなわち、これらの県ではこれまでの純債務残高・基礎的収入比率、基礎的収入比率の上昇率なども悪化要因として働き、県の財政状況をさらに深刻なものにしたと思われる。一方、2000年以降は、各県とも(6)式右辺第1項目の部分が大きく上昇しており、これが財政状況の悪化の大きな要因になったと考えられる。すなわち、この期間はこれまでの純債務残高・基礎的収入比率、基礎的収入比率の上昇率などの要因

(20) I. 地方財政状況の数量分析

が、県の財政状況の悪化に大きく寄与したものと推測される。

次に大分県内11市について検証を試みよう(表10参照)。九州各県を対象とした分析では各県間で指標の推移に比較的同じ傾向がみられた。しかし、県内11市では九州各県の間ほど共通した傾向は見られず、個々の地方公共団体によって長期的財政収支の状況に大きな差が生じていると思われる。

表10 齊藤(1999)の長期財政収支指標

	大分市			別府市			中津市		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	$T-E/T$
1976	0.0618	-0.1561	-0.2179	0.0774	-0.1612	-0.2386	0.1455	-0.1267	-0.2723
1977	-0.0490	-0.1587	-0.1098	0.0692	-0.2221	-0.2913	-0.0430	-0.2561	-0.2131
1978	-0.0168	-0.1031	-0.0863	0.0324	-0.1994	-0.2318	0.0318	-0.2127	-0.2445
1979	0.0106	-0.0549	-0.0656	0.0020	-0.1299	-0.1319	0.1063	-0.0956	-0.2019
1980	-0.0890	-0.1223	-0.0332	0.0343	-0.1200	-0.1543	0.0342	-0.1784	-0.2126
1981	-0.0008	-0.0553	-0.0545	-0.0060	-0.1200	-0.1140	0.1419	-0.0720	-0.2139
1982	0.0150	-0.0505	-0.0655	-0.0265	-0.1654	-0.1389	0.1676	-0.0121	-0.1797
1983	0.0158	-0.0144	-0.0302	0.0174	-0.0688	-0.0862	-0.0629	-0.0106	0.0522
1984	0.0215	-0.0041	-0.0255	-0.0721	-0.0919	-0.0198	0.0157	0.0630	0.0473
1985	0.0026	-0.0771	-0.0797	0.0315	0.0078	-0.0237	-0.0665	-0.0234	0.0431
1986	0.0707	0.0000	-0.0707	0.0320	-0.0006	-0.0326	-0.0903	-0.0770	0.0133
1987	-0.0130	-0.0648	-0.0518	-0.0295	-0.1145	-0.0850	-0.1023	-0.0379	0.0645
1988	0.0607	0.0334	-0.0272	0.0034	-0.0179	-0.0214	-0.1559	-0.1050	0.0510
1989	-0.0097	-0.0088	0.0008	-0.0341	-0.0633	-0.0292	-0.0714	-0.0247	0.0467
1990	0.0080	-0.0807	-0.0888	-0.0082	-0.0562	-0.0480	-0.0786	-0.0524	0.0261
1991	-0.0258	-0.0295	-0.0037	-0.0329	-0.0925	-0.0596	-0.0524	-0.0915	-0.0391
1992	-0.0207	-0.0753	-0.0546	-0.0198	-0.0959	-0.0761	-0.0105	-0.0895	-0.0790
1993	0.0154	-0.0723	-0.0878	0.0431	-0.1737	-0.2168	0.0289	-0.0520	-0.0810
1994	0.1768	0.0137	-0.1631	0.2234	-0.1196	-0.3430	0.0910	0.0270	-0.0639
1995	0.1939	-0.0726	-0.2664	-0.0241	-0.0915	-0.0674	0.0028	-0.0875	-0.0903
1996	0.2023	-0.0700	-0.2723	0.0182	-0.0590	-0.0772	0.0591	-0.0428	-0.1018
1997	-0.0120	-0.1467	-0.1347	-0.0419	-0.1299	-0.0880	0.0768	-0.0519	-0.1286
1998	0.0800	-0.0442	-0.1242	-0.0094	-0.1679	-0.1585	0.0152	-0.1324	-0.1476
1999	-0.1163	-0.1989	-0.0827	-0.0817	-0.0993	-0.0175	-0.0056	-0.1478	-0.1422
2000	0.1261	0.0375	-0.0886	0.0146	-0.0209	-0.0355	0.1169	-0.0330	-0.1499
2001	0.0389	-0.0918	-0.1307	-0.0132	-0.0827	-0.0696	0.0340	-0.1956	-0.2296
2002	0.1893	-0.0267	-0.2159	-0.0035	-0.1133	-0.1098	0.1515	-0.0489	-0.2003
2003	0.0529	-0.0538	-0.1066	0.0962	-0.0703	-0.1665	0.0888	-0.0876	-0.1764

	日田市			佐伯市			臼杵市		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T
1976	0.0517	-0.1150	-0.1666	-0.0888	-0.1082	0.0194	-0.1391	-0.2327	0.0936
1977	0.1837	-0.1638	-0.3475	-0.1002	-0.1056	0.0055	-0.1228	-0.1914	0.0686
1978	0.0221	-0.1295	-0.1516	-0.1854	-0.2480	0.0627	-0.1622	-0.2530	0.0909
1979	0.0244	-0.1338	-0.1582	-0.0977	-0.2727	0.1750	-0.1142	-0.2248	0.1107
1980	0.1048	-0.0426	-0.1474	-0.0863	-0.1908	0.1045	-0.1062	-0.1754	0.0692
1981	0.0342	-0.1081	-0.1422	-0.1100	-0.1507	0.0407	-0.1813	-0.1752	-0.0061
1982	-0.0094	-0.1458	-0.1364	-0.0807	-0.1434	0.0627	-0.0135	-0.1481	0.1347
1983	0.1020	0.0082	-0.0938	0.0444	-0.0681	0.1125	0.0060	-0.1178	0.1238
1984	0.0536	-0.0176	-0.0711	0.0148	0.0265	-0.0118	0.0066	-0.1026	0.1092
1985	-0.0023	-0.0568	-0.0545	-0.0176	-0.0482	0.0305	-0.0911	-0.0406	-0.0505
1986	-0.0100	-0.0655	-0.0555	-0.1144	-0.0587	-0.0557	-0.0372	-0.0538	0.0166
1987	0.0205	-0.0240	-0.0446	-0.0117	-0.0709	0.0592	-0.0996	-0.1331	0.0334
1988	-0.0116	-0.0181	-0.0065	-0.0506	-0.0741	0.0236	0.0025	-0.1046	0.1071
1989	-0.0735	-0.0886	-0.0151	-0.0725	-0.0071	-0.0654	-0.1491	-0.0098	-0.1393
1990	0.0112	-0.1265	-0.1378	-0.0821	-0.0886	0.0065	-0.0857	-0.0852	-0.0005
1991	-0.0010	-0.1557	-0.1547	-0.1337	-0.0411	-0.0926	-0.0577	-0.1302	0.0725
1992	-0.0148	-0.0519	-0.0371	-0.1133	-0.0159	-0.0973	-0.0645	-0.0464	-0.0181
1993	0.0202	-0.0328	-0.0531	-0.1348	0.0396	-0.1743	-0.0952	0.0003	-0.0954
1994	0.0798	-0.0386	-0.1183	0.0775	-0.1654	0.2429	0.0554	-0.0966	0.1520
1995	-0.0153	-0.1037	-0.0884	-0.0563	-0.0635	0.0072	-0.0469	-0.0288	-0.0181
1996	0.0420	-0.0174	-0.0594	-0.0885	-0.1675	0.0790	-0.0533	-0.0856	0.0324
1997	0.0082	-0.0614	-0.0696	-0.0151	-0.0561	0.0410	-0.1405	-0.1442	0.0038
1998	0.0216	-0.0606	-0.0822	-0.0892	-0.2515	0.1623	-0.1201	-0.0887	-0.0314
1999	-0.0873	-0.2024	-0.1151	-0.0847	-0.0585	-0.0263	-0.1447	-0.1313	-0.0134
2000	0.0963	0.0291	-0.0672	-0.0395	-0.1534	0.1139	0.0146	-0.2573	0.2719
2001	-0.0326	-0.0754	-0.0428	-0.0856	-0.1494	0.0638	-0.1212	-0.1697	0.0485
2002	0.0866	-0.0470	-0.1336	-0.0876	-0.2103	0.1227	-0.0545	-0.1265	0.0720
2003	0.0328	-0.0474	-0.0802	-0.0753	-0.1983	0.1230	-0.1462	-0.2329	0.0866

	津久見市			竹田市			豊後高田市		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T
1976	-0.1188	-0.1969	0.0781	-0.0520	-0.0979	0.0459	-0.1659	-0.2391	0.0732
1977	-0.1632	-0.2413	0.0781	-0.2223	-0.1904	-0.0319	-0.2181	-0.3164	0.0983
1978	-0.0528	-0.2039	0.1511	-0.1067	-0.0787	-0.0280	-0.1373	-0.2216	0.0842
1979	-0.1306	-0.2138	0.0833	-0.1365	-0.1451	0.0086	-0.1101	-0.1936	0.0835
1980	-0.2015	-0.2248	0.0233	-0.1277	-0.1267	-0.0010	-0.1846	-0.1877	0.0031
1981	-0.0730	-0.0922	0.0193	-0.0774	-0.1165	0.0390	-0.0966	-0.1313	0.0347
1982	-0.0862	-0.0977	0.0115	-0.2666	-0.2432	-0.0233	-0.1839	-0.1241	-0.0598
1983	0.0217	-0.0978	0.1194	-0.1024	-0.2326	0.1303	0.1164	-0.0080	0.1244
1984	-0.0042	-0.0582	0.0540	-0.0479	-0.1770	0.1291	-0.0759	-0.1307	0.0547
1985	-0.1444	-0.1327	-0.0117	-0.0692	-0.0178	-0.0515	-0.1559	-0.0588	-0.0970
1986	-0.0297	-0.0570	0.0273	-0.0457	-0.0526	0.0070	-0.0053	-0.0704	0.0651
1987	-0.1129	-0.1140	0.0011	-0.0916	-0.0712	-0.0204	0.0114	0.0234	-0.0120
1988	-0.0608	0.0095	-0.0703	-0.1087	-0.0901	-0.0186	-0.0691	0.0162	-0.0853
1989	-0.0514	0.0833	-0.1347	-0.0917	-0.0558	-0.0359	-0.0773	0.0231	-0.1005
1990	0.0315	0.1067	-0.0753	-0.3036	-0.2062	-0.0974	-0.0861	-0.0716	-0.0145
1991	-0.0527	0.0092	-0.0619	-0.4099	-0.4385	-0.0287	-0.1276	-0.1697	0.0421
1992	-0.0701	-0.1159	0.0458	-0.1471	-0.2290	0.0818	-0.1259	-0.0782	-0.0477
1993	-0.1360	-0.1535	0.0175	-0.2783	-0.3525	0.0742	-0.0666	-0.0987	0.0321
1994	-0.0947	-0.2765	0.1819	-0.3972	-0.4818	0.0846	-0.0295	-0.1350	0.1055
1995	-0.1348	-0.3047	0.1699	-0.1061	-0.2141	0.1079	-0.0439	-0.0940	0.0501
1996	0.0171	-0.1860	0.2031	-0.0962	-0.1365	0.0404	-0.0462	-0.1261	0.0799
1997	-0.0618	-0.1706	0.1088	-0.1783	-0.1184	-0.0599	-0.1721	-0.2253	0.0531
1998	-0.2175	-0.2358	0.0182	-0.1767	-0.0604	-0.0163	-0.1180	-0.1929	0.0750
1999	-0.1188	-0.0141	-0.1047	-0.1280	-0.0367	-0.0913	-0.4086	-0.0957	0.0471
2000	0.0236	0.0099	0.0137	0.0279	-0.0406	0.0685	0.0239	-0.0715	0.0954
2001	-0.0444	-0.0439	-0.0005	-0.0976	-0.1879	0.0903	0.0177	-0.1408	0.1585
2002	-0.0520	-0.0972	0.0453	-0.0563	-0.0872	0.0309	-0.0888	-0.1297	0.0409
2003	-0.0996	-0.1522	0.0526	-0.2090	-0.1970	-0.0120	-0.0994	-0.1503	0.0509

(22) I. 地方財政状況の数量分析

	杵築市			宇佐市		
	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T	$\Delta(B/T)$	$B/T(r-\Delta T/T)$	T-E/T
1976	-0.2113	-0.2348	0.0235	-0.1016	-0.1810	0.0794
1977	-0.2322	-0.1847	-0.0474	-0.2125	-0.1933	-0.0191
1978	-0.2052	-0.2569	0.0517	-0.1171	-0.2129	0.0958
1979	-0.2258	-0.2913	0.0656	-0.1095	-0.1757	0.0662
1980	-0.2868	-0.3252	0.0384	-0.2761	-0.3457	0.0696
1981	-0.1572	-0.2179	0.0607	-0.1883	-0.2290	0.0406
1982	-0.2295	-0.2280	-0.0015	-0.1429	-0.2529	0.1100
1983	-0.2122	-0.3415	0.1293	-0.1315	-0.3156	0.1842
1984	-0.0585	-0.1005	0.0420	-0.1141	-0.1435	0.0294
1985	-0.1138	-0.1807	0.0669	-0.1135	-0.0832	-0.0303
1986	-0.0855	-0.1015	0.0160	-0.0464	-0.0728	0.0264
1987	-0.2435	-0.1142	-0.1293	-0.1202	-0.0477	-0.0725
1988	0.0578	0.0080	0.0499	-0.0407	-0.0054	-0.0354
1989	-0.1288	-0.0500	-0.0788	-0.1919	-0.0333	-0.1586
1990	-0.0347	0.0162	-0.0508	-0.0860	-0.0480	-0.0380
1991	-0.0272	-0.0508	0.0236	-0.2229	-0.1230	-0.0999
1992	-0.1151	-0.0862	-0.0289	-0.1036	-0.1191	0.0156
1993	-0.0404	-0.1044	0.0639	-0.1271	-0.1265	-0.0006
1994	-0.0551	-0.1301	0.0749	-0.0409	-0.1013	0.0603
1995	-0.1091	-0.1264	0.0173	-0.1098	-0.0933	-0.0165
1996	-0.1243	-0.2207	0.0964	-0.0172	-0.1084	0.0912
1997	-0.1183	-0.1437	0.0254	-0.0690	-0.1542	0.0852
1998	-0.5335	-0.2586	-0.2750	-0.1166	-0.1685	0.0519
1999	-0.1269	-0.3912	0.2643	-0.1263	-0.0617	-0.0646
2000	0.0212	-0.1498	0.1709	-0.0182	-0.1121	0.0940
2001	-0.2082	-0.2162	0.0081	-0.1075	-0.1370	0.0294
2002	-0.0334	-0.1648	0.1314	-0.1270	-0.1635	0.0365
2003	-0.2459	-0.3619	0.1160	-0.0725	-0.1232	0.0508

出典：大分県「市町村財政概要」より作成

九州各県の長期財政収支の指標と同じような推移を示しているのが大分市といえよう。ただし、九州各県では2000年以降指標は一貫して0.1以上の水準であるが、大分市は指標に変動が見られることが相違点としてあげられる。また、津久見市では大分市と同様に1990年代半ばに指標が上昇するものの、1990年代後半には改善へ向かい現在に至っている。一方、杵築市は1990年代半ばまでは安定的な財政運営であるが、1990年代後半から2000年にかけて指標は急速に上昇し、近年になり財政状況が悪化したことを示している。

ここで、(6)式を用いてこれらの市における財政状況悪化の要因について検証しよう。1990年代半ば及び2000年以降のいずれの期間においても大分市の要因は黒字率の低下と思われる。一方、津久見市、杵築市は黒字率の低下だけではなく、純債務残高・基礎的収入比率及び基礎的収入の上昇率なども要因とし

て大きく影響していると考えられる。

中津市、佐伯市では1970年代後半から1980年代前半ごろ指標が上昇し、財政状況の悪化がうかがわれる。1980年代半ばになると財政状況は改善されるが、佐伯市は1990年代後半から中津市は2000年初めから若干の変動は存在するが再び指標は上昇しており、財政状況が近年悪化しているといえよう。一方、臼杵市、竹田市は1980年代半ばごろに財政状況の悪化が見られるものの、その後は特定の年度を除くと、ほぼ安定的な財政状況で推移したと考えられる。

これらの市に関しても財政状況悪化の要因について考察を行おう。中津市ではいずれの期間においてもこれまでの純債務残高・基礎的収入比率及び基礎的収入の上昇率が悪化の要因として考えられる。一方、佐伯市については黒字率の低下が要因になったと思われる。また、臼杵市、竹田市に関しては黒字率の低下よりもむしろ、これまでの純債務残高・基礎的収入比率及び基礎的収入の上昇率などが大きく影響したと考えられる。

別府市、宇佐市、日田市、豊後高田市は特定の年度については高い数値がみられるものの基本的にはゼロの近辺で安定的に推移しており、斉藤(1999)の指標で評価するならば、長期的な財政運営に大きな問題はないものと思われる。

3 おわりに

本稿ではいくつかの指標を用いて九州各県及び大分県内11市の財政状況について検証を試みた。その結果、九州各県の間で財政状況の推移には比較的共通性がみられた。すなわち、1970年代半ばから後半、1990年代半ばから現在までの期間は各県で財政状況の悪化がみられる。またいずれの指標を用いても九州各県の近年の財政状況は好ましくなく、行財政改革等による早急な財政再建が期待される。一方、大分県内11市を対象とすると財政状況の推移に各市それぞれに特徴がみられた。しかし近年になるに従い財政状況の悪化に陥る市が増加

(24) I. 地方財政状況の数量分析

する傾向にあり、注意が必要であろう

本稿ではいくつかの指標を用いて地方公共団体の財政状況について分析を試みた。このような分析を補完する意味で、歳入歳出の個々の項目の状況に着目した分析が必要であろう。また、マクロ計量モデルやVARモデルを利用した行財政改革の効果の検証及び将来予測なども有益と思われる。これらは今後の研究課題としたい。

注

- 1) 詳細は「大分県行財政改革プラン」を参照。また、三位一体改革については鶴田(2004)、土居(2004)などを参照。
- 2) 日本の財政赤字及び財政再建については菅(2003)を参照。
- 3) 九州経済協会は「市町村別決算状況」を利用して九州・山口における市町村財政のランキングを行っている。
- 4) 平成13年度以降は分母に経常一般財源のほかに減税補てん債、臨時財政対策費が加えられる。
- 5) 地方財政調査研究会(1991), pp.130-133を参照。出井(2004), pp.69-72を参照。
- 6) 日本におけるプライマリーバランスの現状については川北(2004), p35を参照
- 7) 土居(2004)では対所得比率が利用されている。またOECD諸国間での比較の場合では各団体(国)の経済力を考慮するために対GDP比などが利用される。
- 8) それぞれの地方公共団体が所属する類似団体ごとに指標を作成し、特定の地方公共団体のそれと比較する方法も考えられる。しかし本稿では大分県内11市間の比較も目的の一つとしておりそのため比率による調整で分析を試みた。
- 9) ただし、竹田市は1975年に地方財政再建促進特別措置法の準用団体となっており、1978年に再建が終了している。ここで財政再建の焦点となるのは実質収支の改善である。詳細な地方財政の再建については土居(2004)を参照。
- 10) (6)式の詳細な導出に関しては斉藤(1999), p237を参照。

参考文献

- 井出信夫(2004)『基礎からわかる自治体の財政分析』学陽書房。
鶴田晋幸(2004)「地方財政の三位一体改革について」財務省財務総合政策研究所ディスカッションペーパーNo.04A-05。
内野順雄(1976)「地方財政の硬直化についての一考察—大分県内11市の比較分析を通して—」大分大学経済研究所『研究所報』第10号、pp.1-45。

- 内野順雄(1982)「地方都市の財政分析－大分県内11市の場合－」大分大学経済研究所『研究所報』第16号、pp.1-37。
- 大分県ホームページ(<http://www.pref.oita.jp/11100/gyokaku/data/seian.pdf>) 2005.1.26。
- 川北力編(2004)『平成16年度版図説日本の財政』東洋経済新報社。
- 菅 壽一(2003)「財政赤字と財政再建－政府予算制約の含意を中心に－」『広島大学経済論叢』第27巻第1号、pp.27-55。
- 齊藤 誠(1999)「地方自治体の長期財政収支についてのメモ：実際的な測定」『大阪大学経済学』Vol48 No.3・4、pp.233-240。
- 白川一郎(2004)『自治体破産』日本放送出版協会。
- 地方財政調査研究会編(1991)『五訂財政分析』ぎょうせい。
- 地方自治協会編(1988)『自治体の財政運営と診断』学陽書房。
- 土居丈朗(2004)「地方債と破綻処理スキーム」『フィナンシャル・レビュー』第71号、pp.5-40。
- 土居丈朗(2004)『三位一体改革ここが問題だ』東洋経済新報社。
- 西本靖宏(2002)「地方分権と地方税改革－大分県内の市町村を例にして－」大分大学経済研究所『研究所報』第36号、pp.121-143。
- 前川聡子・ウォーラウェット・スワンラダー(2001)「財政状況の数量分析」本間正明・齊藤慎(編)『地方財政改革』pp.49-68。